

2023年6月19日
行政報告資料
町田市民病院事務部 経営企画室

町田市民病院第4次中期経営計画（2022年度～2026年度）
及び事業計画の進捗状況について（2022年度）

町田市民病院では、質の高い医療サービスを提供し、安定した病院経営を維持していくために、「町田市民病院中期経営計画（2022年度～2026年度）」及び「2022年度町田市民病院事業計画」に基づき、経営改善を進めて参りました。

このたび、2022年度の進捗状況をまとめましたので、その結果を報告いたします。

添付資料

- ・ 町田市民病院第4次中期経営計画（2022年度～2026年度）及び事業計画の進捗状況について（2022年度全期）

町田市民病院第4次中期経営計画（2022年度～2026年度）及び事業計画の進捗状況について（2022年度全期）

◎：事業計画目標を上回る
○：概ね事業計画目標を達成
△：事業計画目標を下回る
×：事業計画目標を大きく下回る

2023年6月19日
行政報告資料
町田市民病院事務部経営企画室

1. 良質な医療の提供 ～持続可能な医療提供体制を提供していきます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標に対する結果	主な取組内容	2022年度(全期)の実績	自己評価
(1) 患者満足度の向上 【2023年度】 ・入院総合評価率 90.0% ・外来総合評価率 75.0%	・入院総合評価率 85.0% ・外来総合評価率 70.0%	・入院総合評価率 86.7% ・外来総合評価率 72.5%	・入院患者満足度の向上 ・外来患者満足度の向上	・2022年度から他医療機関との医療サービスが比較可能なベンチマーク調査に変更しました。2021年度まで当院で実施していた「患者満足度調査」は、患者の主観的な満足度を評価するのに対し、2022年度から変更した「患者経験価値調査」は、患者に具体的で客観的な経験を尋ねるのが特徴です。今後、医療サービスの質改善に向けて課題を抽出し取り組みます。 ・(入院総合評価)86.7% (全体平均)84.8% ・(外来総合評価)72.5% (全体平均)71.5% ・院内のWi-Fiエリアの拡大を図り、病棟談話室での限定的な利用から、院内全域で利用できるよう整備しました。	○
(2) 情報提供の充実 【2026年度】 ・病院ホームページへのクリニカルバス掲載数 70件 【2022年度】 ・病院ホームページへの新規動画コンテンツ掲載数 6件/年	・クリニカルバスHP掲載数 52件 ・新規動画コンテンツHP掲載数 6件/年	・クリニカルバスHP掲載数 48件/年 ・新規動画コンテンツHP掲載数 8件/年	・ホームページへのクリニカルバス掲載 ・ホームページへの動画コンテンツ掲載	・クリニカルバスについて、新規掲載にいたりませんでした。質向上のため全体的な見直しを行いました。2023年度以降、公開件数増を目指します。 ・新規動画コンテンツとして、Web上で開催した市民公開講座の動画5件(呼吸器内科、放射線科、整形外科、消化器内科)に加えて、「町田市民病院 第4次中期経営計画(2022年度～2026年度)」の紹介動画、内視鏡に関する案内動画(2件)をホームページ上で公開しました。	○
(3) 医療連携の推進 【2022年度】 ・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修回数 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 【2022年度】 ・紹介件数 18,000件/年	・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 ・紹介件数 16,400件/年	・紹介率 78.2% ・逆紹介率 65.7% ・地域医療従事者向け研修回数 15回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 7件/年 ・紹介件数 15,882件/年	・地域医療支援病院としての機能強化 ・地域医療従事者向け研修の実施 ・連携医療機関との連携強化	・紹介率は78.2%となり、2021年度実績(74.7%)と比べ3.5ポイント増加しました。紹介件数は15,882件/年となり、2021年度実績(14,931件/年)と比べ951件(6.4%)増加しました。新型コロナウイルス感染症(以下新型コロナ)の影響もありましたが、紹介制限を行うことなく受入を行いました。 ・逆紹介率は65.7%となり、2021年度実績(62.9%)と比べ2.8ポイント増加しました。症状が安定した患者の逆紹介を行い、地域医療支援病院として、地域医療機関との機能分化に努めました。 ・地域医療従事者を対象とした研修会15回(認定看護師によるスキンケア・糖尿病・ストーマケア・災害看護、医師による小児科症例検討会等)を実施しました。 ・医師による連携医療機関の訪問8回実施し、近隣の医療機関と意見交換を行いました。新型コロナの影響で目標値を達成することができませんでした。感染予防を考慮し、オンラインで医師を含めた地域の訪問診療医療機関との交流会を2回開催しました。	△
(4) 入退院支援の充実 【2026年度】 ・入退院支援件数 2,500件/年	・入退院支援件数 2,420件/年	・入退院支援件数 2,213件/年	・入退院支援の実施	・入退院支援件数は2,213件/年となり、2021年度実績(2,259件/年)と比べ、46件(2.0%)減少しました。新規入院患者数の減少により目標には達しませんでした。入院時のスクリーニングにて支援が必要な患者へ、早期から継続した介入が行えるよう退院支援看護師と医療ソーシャルワーカーのペア制を強化し切れ目のない支援を行いました。また、院内・外の多職種で連携し、入院前の情報共有、退院後の療養環境や介護サービスなど、個々の状況に応じて患者に寄り添った支援をしています。	△
(5) 病院機能評価の更新 【2022年度】 ・病院機能評価の更新	・病院機能評価の更新	・更新認定	・病院機能評価の受審	・院内セルフ監査や書類点検、模擬審査を行い受審に向けて業務の改善を行いました。 2022年11月に日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審し、2023年2月に認定病院として更新されました。今後についても、次期更新受審に向け病院職員が一丸となり、業務改善・向上に向けた活動を推進していきます。	○
(6) 医療安全・感染防止対策の推進 【2022年度】 ・医療安全・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率 100% ・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率(前期100%、後期99.9%、KYT96%) ・感染対策講習会受講率(前期100%、後期97.8%) ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全・感染対策などの研修の必修化 ・更なる医療安全文化の醸成	・新型コロナの影響により、集合研修ではなくDVD貸出や電子カルテ上での動画視聴を中心に研修を実施した結果、医療安全講習会(ビデオ学習)の受講率は前期100%、後期は99.9%となりました。講義室で実施したKYT(危険予知訓練)の参加率は96%となりました。感染対策講習会の受講率は前期100%、後期は97.8%となりました。未受講者に対しては、引き続き、受講を働きかけていきます。 ・医療安全管理者研修は医師1名が受講完了しました。	△
(7) 病院職員の安定確保 【2026年度】 ・(常勤職員数) 医師 93人 看護師等 410人 医療技術 115人 事務 41人 計 659人 ※育休及び退職者は含まず	・常勤職員数 654人 ・臨床研修指導医数 26人	・常勤職員数 610人 ・臨床研修指導医数 26人	・常勤職員の安定確保 ・研修医師の指導体制の充実	・現在、常勤職員について、施設基準を満たす人員を確保しています。事務部においては、病院事務の専門的な知識を有する医事事務1名、医療ソーシャルワーカー1名を採用しました。看護職の安定的な確保及び離職防止を図るために、看護師への処遇改善(収入アップ)を行いました。2022年4月1日時点の常勤職員数は計631名でしたが、育休及び退職者が増加傾向にあり、2023年3月1日時点では610名となっています。育休及び退職等で職員が不足する際は会計年度任用職員を採用し、病院運営に支障をきたさないよう努めています。 ・臨床研修指導医は、指導医講習会に1名が受講し、26名となりました。 <2023年3月1日時点> ・(常勤職員数) 医師 89人 看護師等 374人 医療技術 106人 事務 41人(うち病院専任 16人) 計 610人 ※育休及び退職者は含まず	△

町田市民病院第4次中期経営計画（2022年度～2026年度）及び事業計画の進捗状況について（2022年度全期）

2. 5疾病6事業の医療提供体制確保と充実 ～地域の医療提供体制を支えます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標に対する結果	主な取組内容	2022年度(全期)の実績	自己評価
(1) がん 【2025年度】 ・悪性腫瘍手術件数 860件/年 (内視鏡的切除術を含む) 【2023年度】 ・外来化学療法件数 190件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ)	・悪性腫瘍手術件数 799件/年 (内視鏡的切除術を含む) ・外来化学療法件数 179件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) ・内視鏡手術支援ロボットの導入	・悪性腫瘍手術件数 640件/年 (内視鏡的切除術を含む) ・外来化学療法件数 147件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) ・内視鏡手術支援ロボットの導入 (2022年12月)	・手術療法の充実 ・ベッドの効率的な運用 ・低侵襲手術の推進	・悪性腫瘍手術件数は、640件/年となり、2021年度実績(679件/年)と比べ、39件(5.7%)減少しました。新型コロナの影響により入院患者減があり、これに伴い件数も減少しました。今後も手術療法の充実に努めます。 ・外来化学療法件数は、147件/月となり、2021年度実績(163件/年)と比べ、16件(9.8%)減少しました。外来化学療法件数(抗悪性腫瘍剤のみ)は147件/月となりましたが、外来化学療法全体では172件/月となっております。今後も、外来におけるがん薬物療法の充実に努めます。 ・内視鏡手術支援ロボットについて、2022年12月に南多摩保健医療圏の医療機関で初めて導入しました。2023年2月には泌尿器科(前立腺がん)、消化器外科(直腸がん)で初症例を実施しました。	○
(2) 脳卒中 【2023年度】 ・脳神経外科・脳神経内科 新入院患者数 870人/年	・脳神経外科・脳神経内科 新入院患者数823人/年 ・MRIの夜間・休日稼働一部実施	・脳神経外科・脳神経内科 新入院患者数 549人/年 ・試行的実施	・脳卒中患者の積極的な受入 ・夜間・休日体制の充実	・脳神経外科、脳神経内科の新入院患者数は549人/年となり、2021年度実績(679人/年)を130人(19.1%)下回りました。内訳としては脳神経外科の新入院患者数は、381人/年となり、2021年度実績(379人/年)を上回る一方で、脳神経内科は、新入院患者数は168人/年となり、2021年度実績(300人/年)を132人(44.0%)下回りました。脳神経内科は、2022年度から常勤医1名減少に加え、2023年度の体制変更(入院受入の停止)に伴い、年度後半に診療制限を行ったことにより、目標には達しませんでした。 ・MRIの夜間・休日稼働については、人員配置等の運用方法を調整し、2023年3月に試行的実施をすることができました。今後、2023年3月の試行的実施における稼働状況の検証と運用方法の精査を行います。	△
(3) 心疾患 【2024年度】 ・循環器(MDC05)入院患者数 820人/年	・循環器(MDC05)入院患者数 777人/年	・循環器(MDC05)入院患者数 582人/年	・心疾患患者の積極的な受入	・循環器(MDC05)入院患者数は、582人/年となり、2021年度実績(730人/年)と比較して、148人(20.3%)減少しました。積極的な受け入れに努めましたが、新型コロナの影響により、入院制限をかけざるを得ず、目標には達しませんでした。今後も、2023年5月に開設するHCUを活用し、受入れ件数の増加に努めます。	△
(4) 救急医療 【2023年度】 ・救急車による受入患者数 525人/月	・救急車による受入患者数 496人/月 ・HCUの開設	・救急車による受入患者数 356人/月 ・HCU開設時期の延期	・救急隊との連携強化 ・高度急性期機能の充実	・救急車による受入患者数は356人/年となり、2021年度実績(353人/年)と比較し、3人/月(0.8%)増加しました。新型コロナの影響による救急車の受入制限等により救急車の受入患者数は目標には達しませんでした。感染拡大(第7・8波)期は発熱外来で多くの患者受入れを行い、二次救急医療の提供が困難な状況もありましたが、医師を交えて町田消防署との意見交換会を開催するなど救急隊との連携強化に努めました。 ・多職種からなるプロジェクトチームを立ち上げ、開設に向け取り組んできましたが、工事内容の確定や、届出手続き等の調整に想定以上に時間を要し、資材の納入が遅れたことにより、工事完了が2023年3月となりました。そのためHCUの開設は2023年5月に延期となりました。HCU開設に伴う病床機能の変更について、南多摩保健医療圏の地域医療構想調整会議の中で協議し、同意を得ました。	△
(5) 災害医療 【2022年度】 ・連携訓練回数 1回/年	・連携訓練回数 1回/年	・連携訓練回数 1回/年	・災害時を想定した医療機関等との連携推進	・当院は、災害拠点病院として、2023年2月に南多摩保健医療圏内の他の災害拠点病院等と連携訓練に参加しました。今回の訓練内容は大規模災害を想定して、防災FAXや災害掲示板、EMIS(広域災害救急医療システム)を利用して、被災情報を共有通信する訓練を行い、病院間の連携強化・職員の技術向上を図りました。	○
(6) 小児医療 【2023年度】 ・小児科入院患者数 10人/日	・小児科入院患者数 9人/日	・小児科入院患者数 6人/日	・小児入院体制の維持	・小児科入院患者数は6人/日(新生児内科除く)となり、2021年度実績(6人/日)と同数となりました。2022年5月に小児内分泌外来を開始し、診療の質の向上及び患者数の増加に努めました。	△
(7) 周産期医療 【2023年度】 ・母体搬送件数 95件/年 ・NICU・後方支援病床(GCU) 新入院患者数 150人/年	・母体搬送件数 84件/年 ・NICU・後方支援病床(GCU)新入院患者数 148人/年	・母体搬送件数 72件/年 ・NICU・後方支援病床(GCU) 新入院患者数 179人/年	・ハイリスク妊産婦の積極的な受入 ・新生児受入体制の維持	・母体搬送件数は72件/年となり、2021年度実績(73件/年)と比べ1件(1.4%)減少しました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行っていきます。 ・NICU・後方支援病床(GCU)新入院患者数は179人/年となり、2021年度実績(182人/年)と比べ、3人(1.6%)下回りましたが、事業計画目標を31人(20.9%)上回りました。	△

町田市民病院第4次中期経営計画（2022年度～2026年度）及び事業計画の進捗状況について（2022年度全期）

3. 健全経営の推進 ～収益の向上と費用の適正化を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標に対する結果	主な取組内容	2022年度(全期)の実績	自己評価
(1) 病床の安定的稼働 【2026年度】 ・病床利用率 85.0% ・新規入院患者数 1,000人/月	・病床利用率 81.0% ・新規入院患者数 904人/月	・病床利用率 64.9% (新型コロナ関連病床を除いた場合81.4%) ・新規入院患者数 768人/月	・稼働率の低い病床の活用方法の検討	・病床利用率は、64.9%となり、2021年度実績(70.1%)と比較して、5.2ポイント減少しました。新型コロナの影響により、入院制限をかけざるを得ない状況になりましたが、2021年度に引き続き、東京都からの新型コロナの専用病床確保要請に応じつつ、二次救急医療との両立に努めました。これにより、目標値より16.1ポイント減少する結果となりました。今後、ウイズコロナを見据えHCUの新設を含めた病床再編を行い、より効率的な病床運用に繋げ利用率の向上に努めます。	△
(2) 診療単価の上昇 【2023年度】 ・入院単価 65,000円 【2026年度】 ・外来単価 13,000円	・入院単価 64,400円 ・急性期充実体制加算の取得 ・外来単価 12,600円	・入院単価 70,940円 ・急性期充実体制加算取得に向けた調整 ・外来単価 12,410円	・新規施設基準の取得 ・慢性期患者の逆紹介の推進	・入院単価は70,940円となり、2021年度実績(67,749円)と比較し、3,191円(4.7%)増加しました。2022年度診療報酬改定に伴い、上半期には「感染対策向上加算1」、下半期には「看護職員処遇改善評価料」等の施設基準を取得したことにより入院単価の上昇に繋がりました。 ・外来単価は12,410円となり、2021年度実績(12,919円)と比較し、509円(3.9%)減少しました。今後も逆紹介の推進を進め、二次医療機関としての役割を果たすよう、努めます。	○
(3) 医薬費用の適正化 【2023年度】 ・給与費比率 61.0% ・薬品費比率 12.1% 【2024年度】 ・診療材料費比率 8.8%	・給与費比率 61.2% ・薬品費比率 12.2% ・診療材料費比率 9.1% ・後発医薬品使用割合 90.0%	・給与費比率 70.0% ・薬品費比率 12.6% ・診療材料費比率 8.5% ・後発医薬品使用割合 91.1%	・適正な人員配置と定数管理 ・薬品費の削減 ・ベンチマークを活用した診療材料費の削減	・給与費比率は、東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として専用病床を確保したことにより、一般患者の病床の一部をコロナ専用病床にしたため、医薬収益が減少し、目標値を達成できませんでした。2021年度決算における三多摩公立病院においても同様の傾向となっています。 適正な人員配置と定数管理のため、2022年10月から8名(医師、看護師・リハビリ)、2022年11月から2名(薬剤師)、3月から1名(細胞検査士)の常勤職員を新たに採用しました。今後も適正な人員配置と定数管理に努めます。 ・薬品費比率は世界的な物価高騰の影響があり、目標値をわずかに達成できませんでしたが、薬品の購入に当たり競争見積及び価格交渉を実施した結果、薬品費の値引率は14.7%で全国平均(13.7%)を上回ることができました。 ・診療材料費比率は、コロナ禍による欠品や原材料費及び輸送費、燃料費等の高騰による値上げが相次ぎ価格交渉が難しい中、より安価な製品への切替に積極的に取り組んだ結果、目標値から0.6ポイント低くすることができました。使用量の多い材料についてより安価な製品への切替を進めた結果、約659万円削減しました。 ・後発医薬品使用割合は、後発医薬品への切り替えを進めた結果、目標値を1.1ポイント上回りました。	○
(4) 効率的な手術室等の運用 【2025年度】 ・手術件数 13,800件/年 (うち手術室内 5,240件/年) (うち麻酔科管理 3,400件/年)	・手術件数 12,600件/年 (うち、手術室内 4,800件/年) (うち麻酔科管理 3,100件/年)	・手術件数 12,428件/年 (うち、手術室内 4,466件/年) (うち麻酔科管理 2,834件/年)	・手術室、内視鏡室等の運営の効率化	・手術件数は12,428件/年となり、2021年度実績(12,170件/年)と比較し、258件(2.1%)の増となりました。上半期にて手術室の実施状況を分析し、手術稼働を効果的かつ効率的に運用できるよう改善を行いました。新型コロナの影響で年度目標に達しませんでした。継続して運営の効率化に努めます。	△

町田市民病院第4次中期経営計画（2022年度～2026年度）及び事業計画の進捗状況について（2022年度全期）

4. 人材育成と働き方改革の推進 ～育成体制を構築し、働き方改革に取り組みます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標に対する結果	主な取組内容	2022年度(全期)の実績	自己評価
(1) 職員満足度の向上 【2024年度】 ・職員満足度 45.0%	・職員満足度 42.4%	・職員満足度 36.9%	・職員満足度調査の実施	・柔軟で多様な働き方やワークライフバランスの実現を図るため、2022年8月から時差勤務を導入しました。 ・2年に一度の職員満足度調査を実施し、同様の調査を行っている他病院の平均(33.3%)と比較して、3.6ポイント上回る結果となりました。今回の調査結果から課題を抽出して、次年度以降の改善に向けた対応の方向性を決定しました。 <職員満足度調査結果に基づく業務改善> 病院の方針、経営状況の周知 会議、委員会情報の共有 各部門での情報共有の推進 教育体制、マニュアルの強化 パワハラ対策の強化 職員の安全確保	△
(2) 働き方改革への取組 【2024年度】 ・5日以上有休休暇取得率(医師) 100% ・時間外労働月45時間以上の医師数 0人	・5日以上有休休暇取得率(医師) 97.0% ・時間外労働月45時間以上の医師数 9人	・5日以上有休休暇取得率(医師) 89.2% ・時間外労働月45時間以上の医師数 10人	・ワークライフバランスの実施 ・時間外勤務の削減	・2022年8月から常勤職員(看護部を除く)を対象として、時差勤務を導入しました。また、看護部においては、入院・外来等の勤務シフトを整理するとともに、通常のシフト(日勤・準夜勤・夜勤・深夜)に加え、日勤(早番・遅番)の8パターンの勤務シフトが取得可能となりました。 ・医師の働き方改革検討プロジェクト会議を2022年12月に設置し、「医師の研鑽と労働時間に関する考え方」について医師だけでなく、職員全体へ周知しました。また、実労働時間が分かるように宿日直日誌を修正し、宿日直許可に向けた取り組みを進めました。	△